

政策シート 政策名 02 “まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興

予算費目名 01 中山間地域振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市内の中山間地域と都市部の交流(市内間交流)を核として、様々な交流機会を創出する。交流を深めることで連携・協働による地域の持続的発展を支援するとともに、交流をきっかけとして、地域に継続して関わる者や移住者を増加させることで中山間地域の振興を実現する。

また、移住コーディネーターとの連携により都市部から中山間地域への移住・定住を促進するとともに、中山間地域に暮らし続けることができる環境づくりのため、地域主体によるまちづくりへの支援や新たな仕事づくりの研究等を進め、地域主体による持続可能なまちづくりに結びつける。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑧成長・雇用	⑪実施手段
-----	--------	-------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	249,899	105,519	277,806	340,261		
決算	230,014	91,764	240,205			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	36,680	36,680	29,680	29,680		
年間経費(予算又は決算+A+B)	266,694	128,444	269,885	369,941		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口×100-100)	%	目標	-2.25	-2.2	-2.1	-2.0	-1.9	-1.8
		実績	-2.43	-2.33	-2.37			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

中山間地域と都市部住民との交流機会を創出する各種交流事業の実施を通じて、幅広い世代において市内間交流を深めた。

中山間地域に暮らし続けることができる環境づくりのため、地域主体によるまちづくりへの支援を行うとともに、移住コーディネーターとの連携やWelcome集落の活動等により中山間地域への移住を促進した。

「あらたな仕事づくり研究事業」では、民間専門人材を活用し、アワビ陸上養殖の事業推進に向けて地域・民間企業・行政が一体となって調査研究を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>事業実施にあたり、対面に加えオンラインなどでの「都市部と中山間地域の市民が相互に交流できる体験ツアー」などを通じて、数多くの交流機会を提供できた。</p> <p>移住コーディネーターとの連携やWelcome集落の活動など移住希望者に寄り添った相談対応により移住・定住を促進した。</p> <p>新たな仕事づくりの研究を進め、連携・協働による地域の持続的発展を支援した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市内間交流事業	○	—	○		25,148	18,008	0.9			0.3	
2	居住促進事業	○	○	○		14,057	11,537	0.2			0.4	
3	生活支援事業	○	—	○		65,485	57,505	1.1			0.1	
4	中山間地域まちづくり事業	○	○	○		106,805	100,505	0.9				
5	中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	○	—	○		4,700	4,000	0.1				
6	過疎地域持続的発展事業基金積立金(一般諸経費のみ)	—	—	—		146,884	146,604				0.1	
7	中山間地域振興運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		6,862	2,102	0.6			0.2	
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						369,941	340,261	3.8			1.1	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市内間交流事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域振興のため、多くの市民の中山間地域に対する関心を高めるよう、中山間地域と都市部の交流促進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									①実施手段
事業とゴールの関連性	①中山間地域と都市部との交流を促進することにより、地域間の関わりが深まり、経済や社会、環境面等において良好なつながり(連携)が生まれる。 ②中山間地域と都市部との交流を促進することにより、地域間において、地域や官民連携による取組みが推進される。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,081	12,813	16,748	18,008		
	決算	12,015	6,778	9,755			
	国・県支出		2,500	801	1,156		
	市債						
	その他	6,000		5,000	9,000		
	一般財源	6,015	4,278	3,954	7,852		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,800	9,800	7,140	7,140		
人工	正規	1.2	1.2	0.9	0.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,815	16,578	16,895	25,148		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市が実施する交流事業の回数(回)	Ⅲ-2(3) イ	-	目標	24	30	30	30	30	30
			実績	30	17	33			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○子ども中山間地域交流事業(都市部小学生と中山間地域住民等との交流)
 ○交流促進事業

- ・まちむらりレーション市民交流会議(オール浜松で中山間地域の可能性を考えるシンポジウム)
- ・中山間地域ラジオ発信事業(都市部へ中山間地域の暮らしや観光、イベント情報を発信)
- ・中山間地域山盛りアドベンチャー事業(中山間地域をクイズラリー形式により巡る自由参加型イベント)
- ・中山間地域交流デラックス事業(都市部市民を対象とした。中山間地域の魅力を体感できる体験ツアーの開催)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・子ども中山間地域交流事業や浜松やまもりアドベンチャー事業、まちむらりレーション市民交流会議などを実施した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ザ・山フェス開催事業及び中山間地域特産品プロモーション事業は中止し、中山間地域交流デラックス事業については、ツアー回数を減らして実施した。
 【2021年度実績】33回
 子ども中山間地域交流5回、浜松やまもりアドベンチャー事業1回、中山間地域交流デラックス事業7回、まちむらりレーション市民交流会議1回、中山間地域ラジオ4回、中山間地域交流ネットワーク事業15回

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・新型コロナウイルス感染拡大により、対面型の活動が制限を受け、それに伴い、日常のあらゆる場においてデジタル化が急速に進展する中、事業の実施にあたっては、オンラインの積極的な活用が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・新型コロナウイルス感染拡大により、ザ・山フェス開催事業をはじめ、集客を主とする交流事業は中止した。その他オンラインで開催できる事業は、開催方法を切り替えて実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・交流から連携へと関わりが深まるよう、都市部等の人々が中山間地域と多様に関わり、中山間地域の問題意識を共有し、連携して課題解決に取り組むきっかけづくりを行うなどの施策を実施していく。
 ・デジタルと対面のハイブリットによる事業実施を進める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○子ども中山間地域交流事業(都市部小学生と中山間地域住民等との交流)
 ○ザ・山フェス開催事業(やまとまのこらぼによる山の魅力体感イベント)
 ○交流促進事業

- ・中山間地域交流デラックス事業(都市部市民を対象とした、中山間地域の魅力を体験できる体験型ワークショップの開催)
- ・まちむらりレーション市民交流会議(オール浜松で中山間地域の可能性を考えるシンポジウム)
- ・中山間地域ラジオ発信事業(都市部へ中山間地域の暮らしや観光、イベント情報を発信)
- ・浜松やまもりアドベンチャー事業(中山間地域をクイズラリー形式で巡る自由参加型イベント)
- ・中山間地域特産品プロモーション事業(中山間地域の特産品を都市部へPR、バイヤー等とのマッチング)
- ・中山間地域交流ネットワーク事業(2017～市民協働センター指定管理自主事業:都市部ボランティアと中山間地域団体との交流マッチング)

事業シート (事業名) 02 居住促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の振興のため、中山間地域の集落機能が維持できるよう、都市部からの移住・定住の促進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	192						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑪実施手段
事業とゴールの関連性	⑪地域の担い手となる移住者の増加を図ることにより、住み続けられる環境づくりを促進する。 ⑪地域住民の支援活動による移住の促進により、移住者と地域住民の良好な協力関係を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,269	4,269	5,290	11,537		
	決算	2,813	3,121	2,165			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,400	81	85	10,092		
	一般財源	1,413	3,040	2,080	1,445		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,380	2,380	2,520	2,520		
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,193	5,501	4,685	14,057		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	Ⅲ-2(3) イ	192	目標	30	31	32	33	34	35
			実績	21	33	21			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	02	01	000610000	02	市民協働・地域政策課	藤田 裕	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.192】

- ・Welcome集落事業(移住者を受け入れる集落側の活動に対する報償費:移住実績1人につき10万円)
- ・Welcome集落移住促進空き家活用事業(移住者への空き家の提供に対する報償費:1件につき20万円)
- ・田舎暮らしお試し住宅事業(移住希望者が短期体験居住するためのお試し住宅の運営)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数は、目標の32人に対して21人の実績である。相談件数は、2020年度1,133件から2021年度1,360件と着実に伸びており、相談が移住へと結びつくよう取り組んでいく。
- ・中山間地域の移住の促進には、地域住民による移住者受け入れ活動が効果的であり、Welcome集落の登録数の増加及び活動の活発化が重要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機として、働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰の機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・移住者受入れ活動を行うWelcome集落について、新たに1自治会を登録し、合計22自治会等が登録集落となった。(単位自治会数36/中山間地域の単位自治会数182=19.8%)
- ・Welcome集落移住促進空き家活用事業について、2021年度に4件の活用があった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域への移住を促進し、地域の担い手となる移住者を確保するためには、地域が自主的に受入れ活動を行うことが重要であるため、自治会等へ制度について説明し登録、移住者の受け入れについて支援していく。
- ・お試し住宅1戸を改修するとともに、民間空き家などに短期(1週間程度)の滞在に対応できるよう、制度を見直す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.192】

- ・Welcome集落事業(移住者を受け入れる集落側の活動に対する報償費:移住実績1人につき10万円)
- ・Welcome集落移住促進空き家活用事業(移住者への空き家の提供に対する報償費:1件につき20万円)
- ・田舎暮らしお試し住宅事業(移住希望者が短期体験居住するためのお試し住宅の運営)

事業シート (事業名) 03 生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の集落機能の維持、向上のため、外部人材の積極的な活用や地域の新たな産業創出の可能性の研究等を行い、地域の活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1962	-	一般会計	自治事務	過疎法、辺地法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-2(3)イ						
重点戦略	-	(戦略項目)	192						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市							⑧成長・雇用
							①実施手段
事業とゴールの関連性	⑧①地域住民や民間事業者との協働により、新たな産業の創出や新技術を活用することで持続可能な生活環境を確保する。 ①地域おこし協力隊等の外部人材の活用により、集落機能の維持、向上を図ることで持続可能な地域づくりを促進する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,139	36,951	51,330	57,505		
	決算	42,042	31,627	45,060			
	国・県支出						
	市債						
	その他	9,700			2,000		
	一般財源	32,342	31,627	45,060	55,505		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	10,080	10,080	7,980	7,980		
人工	正規	1.4	1.4	1.1	1.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,122	41,707	53,040	65,485		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
山里いきいき応援隊の隊員数(人)			目標	12	12	12	15	15	18
			実績	11	12	12			
新たな仕事づくり事業数累計(事業)			目標	3	3	3	4	4	5
			実績	2	2	2			
市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	Ⅲ-2(3)イ	192	目標	30	31	32	33	34	35
			実績	21	33	21			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 浜松山里いきいき応援隊活動事業(地域おこし協力隊を配置し地域振興や生活支援のため活動させるもの)
- 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業(事業化を目指し行う、研究・実証実験)
 - ・アワビ陸上養殖の事業化に向けた調査研究
- 乗用モノレール整備等助成事業(公道から自宅まで乗用モノレールを設置する補助金:事業費の1/2、上限140万円)
- 原材料支給事業(天竜区内で地域自ら行う道路補修等に対してコンクリート等の原材料を支給するもの)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・山里いきいき応援隊活動事業では、隊員数目標(定員)の12人を確保することができた。
- ・隊員確保のため、市のHPや全国の隊員紹介サイト、民間マッチングサイトを活用するなど募集活動を行い、2021年度中に定員12人の隊員を確保した。
- ・原材料支給事業では、住民自らが行う集落道のコンクリート舗装整備など20自治会に対して必要な原材料を支給した。
- ・あらたな仕事づくり研究事業では、民間専門人材を活用し、アワビ陸上養殖の事業化に向けて地域・民間企業・行政が一体となって調査研究を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機として、働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰の機運が高まっている。
- ・地域おこし協力隊は全国の多くの自治体で行っているため、今後、隊員確保がますます困難になることが想定され、魅力発信や待遇改善など隊員確保に向けた対策が重要となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

- ・山里いきいき応援隊の待遇を改善し隊員確保に努めた。また隊員OBである応援隊マネージャーによるサポートを行った。
- ・あらたな仕事づくり研究事業では、民間専門人材を活用し、アワビ陸上養殖の事業化に向けて地域・民間企業・行政が一体となって調査研究を進めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・中山間地域の活力の維持、向上を図るため、山里いきいき応援隊を増員して配置する。
- ・あらたな仕事づくり研究事業は、引き続き、専門人材を活用し、アワビ陸上養殖事業の事業化など地域団体等と連携して調査研究を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 浜松山里いきいき応援隊活動事業(地域おこし協力隊を採用・配置し地域振興や生活支援のため活動させるもの)
- 浜松山里いきいき応援隊マネジメント事業(隊員ミーティングや研修、個別アドバイスなど隊員活動の支援、マネジメント)
- 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業(事業化を目指し行う、研究・実証実験)
 - ・アワビ陸上養殖の事業化等に向けた調査研究
- 乗用モノレール整備等助成事業(公道から自宅まで乗用モノレールを設置する補助金:事業費の1/2、上限140万円)

事業シート (事業名) 04 中山間地域まちづくり事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域に生活する市民が、自ら発案し、行動することによって、地域の活性化に寄与できるように、地域の実情に詳しい住民と行政などが協働による地域づくりを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	2021	一般会計	自治事務	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)							
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	192						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑪実施手段
事業とゴールの関連性	⑪⑪地域住民と行政等との協働により、持続可能な生活環境を確保する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,407	28,311	40,507	100,505		
	決算	17,770	27,932	21,828			
	国・県支出						
	市債						
	その他	17,721	27,904	21,800	100,000		
	一般財源	49	28	28	505		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300	6,300		
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,070	34,232	28,128	106,805		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中山間地域まちづくり事業採択事業累計(事業)		192	目標	19	20	21	22	23	25
			実績	19	20	22			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○中山間地域まちづくり事業
中山間地域で活動するNPO法人等が、中山間地域振興計画の趣旨に沿った地域課題を解決する事業を提案し、市の交付金を受けて実施する事業



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021年度は2件採択し、採択事業累計は目標21事業に対し22事業となって、目標を達成した。
- ・まちづくりスクールin里山は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。
- ・中山間地域の課題解決のため創意工夫を生かした事業提案がされるよう、一層の活用促進を図る必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ禍により、中山間地域活動団体が行う交流事業や物販が制限され、中山間地域の魅力を売り込む機会や交流の機会が減少している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業申請は2件あり、審査会を経て2件を採択した。
- ・新型コロナウイルスの影響によりイベントが計画どおり実施出来ず、事業の立ち上げに大きな支障となった事業実施団体に対し、事業期間の1年延長や事業収支の変更について相談に乗るなど、団体に寄り添った支援を実施した。
- ・当課及び協働センター職員の連携による相談、助言を通じて活用を促進した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、中山間地域のNPO法人等に対し、地域課題解決のため創意工夫を生かした事業提案がされるよう、区役所・協働センター職員等と連携して活用促進を図るとともに伴走型支援を行っていく。
- ・また、コロナ禍等により新たに中山間地域の活動団体が抱えている課題等に対して、助言・提案ができるよう、「まちづくりスクールin里山」の開催や知見を有した専門家の地域派遣などを実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019～2022 重点戦略項目 No.192】

○中山間地域まちづくり事業

中山間地域で活動するNPO法人等が、中山間地域振興計画の趣旨に沿った地域課題を解決する事業を提案し、市の交付金を受けて実施する事業

交付金交付割合10/10

交付上限額

1千万円(中山間地域のNPO法人、中山間地域のNPO法人等と連携協定を結ぶ大学・都市部NPO法人)

5千万円(活動地域の住民の概ね1/4以上が会員となっている中山間地域のNPO法人)

○まちづくりスクールin里山

地域づくりに取り組む中山間地域のNPO法人等を対象とした講義や事例紹介等を実施する事業

- ・地域づくりの実践の参考になる講義や事例紹介
- ・専門家の地域派遣による助言・提案

事業シート (事業名) 05 中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中山間地域の振興のため、中山間地域の生活環境改善と、移住者の就労機会促進による定住支援を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務	中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑧成長・雇用
事業とゴールの 関連性		⑧コミュニティビジネスの起業支援により、中山間地域での移住者の起業を促進する。 ⑪コミュニティビジネスの起業支援により、中山間地域への移住及び住み続けられる環境づくりを促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,000	3,000	3,000	4,000		
	決算		3,000	1,500			
	国・県支出						
	市債						
	その他		2,000	1,000	3,000		
	一般財源		1,000	500	1,000		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		700	3,700	2,200	4,700		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸付事業を活用した起業件数累計 (件)		-	目標	12	14	18	22	26	30
			実績	7	10	12			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業
 中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする方に、起業にかかる初期投資費用を100万円を限度に貸し付けるもの。ただし、貸付を受け3年間定住して事業を継続した場合、返済を免除する。(対象者:中山間地域に移住しようとする方、又は移住して3年以内の方。)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021年度は3件の相談に対し、2件の申請を受けて、2件を貸与決定した。しかし、目標起業件数累計18件に対し、12件と遅れている。
- ・2015年度から2021年度までの6年間で、相談は41件あったが、最終貸与まで進んだものは12件となっている。コミュニティ担当職員や起業家カフェなどへの相談を伴走型支援によりいかに申請につなげるかが課題である。
- ・中山間地域への移住のインセンティブとなるよう、本事業を移住促進策の一つとして有効に活用していく必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機として、働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方回帰の機運が高まっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2021年度は、募集を1回行い、2件を採択した。
- ・2017年度、2018年度に採択された2事業は、3年間事業を継続し返済免除の取扱いとなった。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中山間地域への移住のインセンティブとなるよう、移住相談会等で起業に関心がある相談者に当制度をPRし、制度利用者の増加を図る。
- ・移住コーディネーターや協働センター職員と連携し、地域課題の解決に向けた起業を支援していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業
 中山間地域に移住してコミュニティビジネスを起業しようとする方に、起業にかかる初期投資費用を100万円を限度に貸し付けるもの。ただし、貸付を受け3年間定住して事業を継続した場合、返済を免除する。(対象者:中山間地域に移住しようとする方、又は移住して3年以内の方。)

事業シート

(事業名) 06 過疎地域持続的発展事業基金積立金(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	154,028	18,221	159,062	146,604		
	決算	154,027	18,220	159,062			
	国・県支出						
	市債	154,000	18,125	159,000	146,600		
	その他	27	95	62	4		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		280	280	280	280		
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		154,307	18,500	159,342	146,884		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 07 中山間地域振興運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,975	1,954	1,869	2,102		
	決算	1,347	1,086	835			
	国・県支出						
	市債						
	その他	284	155	160	143		
	一般財源	1,063	931	675	1,959		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,140	7,140	4,760	4,760		
人工	正規	0.9	0.9	0.6	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,487	8,226	5,595	6,862		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)